運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人友仁会（以下、「本会」という）が彦根市の委託を受けて実施する地域包括支援センターの事業（以下、「本事業」という）は、地域で暮らす高齢者本人やその家族に対して、心身の健康の保持及び生活の安定の為に必要な援助を行う事により、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する事を目的とする。

(運営方針)

- 第2条 本事業は、利用者及びその家族が、住み慣れた地域で安心して日常生活を営む事ができるよう、介護・福祉・健康・医療等のさまざまな面から総合的に支援する。
- 2 利用者及びその家族の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立って公正中立な支援を行い、利用者及びその家族の多様な相談を受けとめる。
 - 3 「総合性」「包括性」「継続性」「予防性」の視点により、地域住民と共に地域のネットワークを構築しつつ、個別サービスのコーディネートをも行う地域の中核機関としての役割を果たす。
 - 4 事業の運営にあたっては、市町村をはじめとして、あらゆる介護保険サービス事業者や医療施設、権利擁護事業者や介護保険外サービス事業者、高齢者住宅関連事業者等に至る様々な機関や個人等との連携に努める。
 - 5 上記の他、彦根市指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例を遵守する。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 彦根市地域包括支援センターゆうじん
- (2) 所在地 滋賀県彦根市竹ヶ鼻町 80 番地

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 本事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者 ……1名
管理者は、本事業所に勤務する従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、本事業所における業務の実施状況を把握し総合的な管理を行い、従業者に対して必要な指揮命令を行う。
- (2) 保健師（又はこれに準ずる看護師） ……1名以上
主に介護予防の為に支援や虚弱高齢者への支援等を役割とし、健康・医療・介護予防等に係る総合窓口を担う。
- (3) 主任介護支援専門員 ……1名以上
ケアマネ支援や相談を行うと共に、困難事例や多問題家族への支援を含め、サービス事業者と連携し、介護全般に係る総合窓口を担う。
- (4) 社会福祉士 ……1名以上

行政や専門機関等と連携協働し、困難事例や多問題家族への支援を行うと共に、成年後見制度の利用援助や、生活支援・消費者被害等への総合窓口を担う。

※尚、全ての職種において虐待問題への対応・支援を行う。

(5) 介護支援専門員 ・ ・ ・ 1名以上

特定高齢者が要介護状態等になる事を予防する為、心身の状況等に応じて、介護予防事業その他の適切な事業が包括的・効率的に実施されるよう必要な援助を行う。

(6) その他 ・ ・ ・ 若干名

介護予防に係る介護給付費等の請求事務を担当する。

(営業日及び営業時間)

第5条 本事業所の営業日及び営業時間は、本会の就業規則に準じて定めるものとする。

(1) 営業日 月曜～土曜（但し、12/30～翌1/3、国民の祝日を除く）

(2) 営業時間 月～金 8：45～17：00 土 8：45～12：30

(利用料)

第6条 指定介護予防居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額によるものとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 本事業所における通常の事業の実施地域は次の通りとする。

彦根市の城南地域・高宮地域・旭森地域とする。

(個人情報の取り扱い)

第8条 本事業所における個人情報の取り扱いについては次の通りとする。

(1) 本事業所の従事者には、入職と同時に個人情報の取り扱いに係る誓約書の提出を義務付け、業務上知りえた利用者及びその家族の個人情報を保持する。

(2) 行政や他のサービス事業者等の連携協働に必要と判断し、入手した個人情報を利用する場合においては、利用者本人及びその家族に、文書による同意を得るものとする。

(苦情処理)

第9条 本事業所が提供したサービスや相談窓口等に係る利用者及びその家族からの苦情や申し立てに対して、迅速かつ適切に対応するため、専用の相談窓口を設置すると共に、苦情等の内容に配慮して必要な措置を講ずるものとする。

2 必要に応じて、彦根市及び介護保険の苦情担当窓口等を紹介するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第10条 本事業の社会的使命を充分認識し、職員の資質向上を図るため、研修等の機会を設けると共に、常に業務体制を整備するものとする。

2 この規程に定める事項の他、本事業の運営に関する重要事項は、本会が別途定める。

(利用者の人権の擁護及び虐待の防止等)

第 11 条 利用者の人権の擁護、虐待の発生またはその再発を防止するため、次の措置を講ずる。

- (1) 虐待防止委員会を定期的に開催。その結果について周知する。
- (2) 指針を整備する。
- (3) 虐待防止の為の研修会を定期的に実施する。
- (4) 前項を適切に実施する為の担当者を設置する。

(付則)

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 24 年 7 月 1 日から、一部改訂する。

この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から、一部改訂する。